

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 26. 4. 16 第 186 回国会第 12 号

4 月 16 日（水）、第 12 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・太田国土交通大臣、高木国土交通副大臣、土井国土交通大臣政務官、坂井国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

佐藤英道君（公明）

- ・建設分野における担い手確保の問題については、建設需要の変動に左右されることなく、中長期的な視点からの施策が必要と思うが、国土交通省において、どのような施策を講じていくのか。
- ・先日ベビーカーマークが策定・適用された。2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会の成功に向けて、このような心のバリアフリーの取組を広げるための国民運動を始めてはどうか。併せて、国においても、早急に関係省庁連絡会議を立ち上げるなどして連携強化を図るべきではないか。
- ・下水汚泥について、再生エネルギーとしてもっと有効活用すべきではないか。地元恵庭市の下水処理施設では、下水汚泥バイオガス発電方式を活用した先進的な取組を実施しているが、この方式のメリットは何か。また、普及に向けた課題は何か、国土交通省の見解を問う。

中根康浩君（民主）

- ・平成 25 年 4 月に障害者優先調達推進法が施行された。国土交通省も同法により、障害者就労施設等から積極的に物品等を調達することになるが、大臣の想いを伺いたい。
- ・新東名高速道路（浜松いなさ～豊田東）が平成 27 年 3 月に開通予定である。愛知県においては、東名高速道路と新東名高速道路が並行しているので、新東名高速道路供用後にどちらか一方の高速道路を 1 日通行止めにして、マラソン大会等のイベントを開催したいがどうか。

玉木雄一郎君（民主）

- ・ハーフインターである香川県の坂出北インターチェンジのフルインター化について、国土交通省はどのように取り組んでいくのか。また、平成 26 年度予算に計上されているスマートインターチェンジの整備費補助について、フルインター化に対しても柔軟に対応してほしいがどうか。

- ・日本の建設会社が、JICA の支援を受けて、ベトナムに職業訓練校を設立している。これは、我が国の人手不足にも役立つことから、国土交通省は、他の途上国にも取組を広げるために、外務省と連携して日本の建設会社による現地での職業訓練事業を支援すべきではないのか。

鈴木義弘君（維新）

- ・ユーザー車検において、一部の代行業者が、整備事業の認証を受けていないにもかかわらず、点検整備を行えるような広告の掲載を行っている。このような状況でユーザー車検の依頼者が適切に点検整備を行うことができるか伺いたい。
- ・地方においても公共施設のアセットマネジメントの取組が始められているが、国土交通省は今後の公共インフラの維持管理に関してどのように考えているか。
- ・公共施設の耐用年数については、明確なものがなく、財務省の減価償却の年数を代用している状況にある。地方公共団体が正確な公共施設の耐用年数を算出するためにも、国が基準を策定する必要があるのではないか。

田沼隆志君（維新）

- ・平成 22 年 10 月に羽田空港 D 滑走路の供用が開始されたことに伴い、千葉市における航空機の騒音が問題となっている。国土交通省では、騒音軽減策として、平成 26 年 3 月から南風好天時における北側ルート的高度引上げを 4,500 フィートとする試行運用を開始しているが、その状況及び本運用の見通しについて伺いたい。
- ・東日本大震災により、千葉県沿岸部では多くの液状化被害が発生している。国土交通省では、液状化対策のため市街地液状化対策事業による支援を行っているが、採用する工法によって住民負担が発生し、住民の合意形成が困難な場合がある。現在、住民からの合意を得て市街地液状化対策事業が進んでいる地域はどのくらいあるのか。

杉本 かずみ君（みんな）

- ・「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」に基づく新たな基本方針が昨年の7月に策定されたが、まず、ホームレスの現状について伺いたい。また、居住場所や食事の提供等を行うような施設を将来の景気変動に備えて拡充しておく必要があると考えるが、地方公共団体における取組状況を伺いたい。
- ・特別警報に関して、本年2月14日の豪雪の教訓を生かして、運用を変更した点や検討の状況について伺いたい。
- ・本年4月1日にJR北海道の経営陣が交代となったが、これによる改善点や国土交通省の監督状況について伺いたい。また、JR北海道の再建のため、地域公共交通活性化・再生法の鉄道事業再構築事業の上下分離方式を活用して支援することはできないのか。

穀田 恵二君（共産）

- ・建設業やバス運転手の人手不足など深刻になっており、現場に様々な弊害が現れているが、航空業界におけるパイロットと整備士の人員不足の現状と課題について大臣の認識を伺いたい。
- ・航空業界では、LCCや路線拡大など事業を急速に拡大してきたため人員確保が追いついていないことが人員不足の原因ではないか。
- ・自衛隊パイロットの民間航空会社への再就職、いわゆる割愛制度を再開する一方で、JALでは不当に解雇された自衛隊出身パイロットがいる。人員不足に対応するためであるなら、JALの整理解雇によって解雇された方を現場に復帰させるべきではないか。

2 道路法等の一部を改正する法律案（内閣提出第27号）

- ・太田国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。